



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トーメンエレクトロニクス
コード番号 7558 URL <http://www.tomen-ele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯野 央幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 西山 健太郎

TEL 03-5462-9666

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	147,169	14.3	4,713	88.4	5,037	80.9	2,861	55.5
22年3月期	128,792	△0.3	2,501	11.1	2,785	10.7	1,840	152.3

(注) 包括利益 23年3月期 2,388百万円 (26.3%) 22年3月期 1,891百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	176.93	—	7.6	7.8	3.2
22年3月期	113.80	—	5.1	4.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 675百万円 22年3月期 405百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	64,463	38,482	59.7	2,379.33
22年3月期	64,981	36,579	56.3	2,261.63

(参考) 自己資本 23年3月期 38,482百万円 22年3月期 36,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	492	△748	927	2,341
22年3月期	△4,027	△890	4,481	1,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	485	26.4	1.4
23年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	646	22.6	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料 14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	16,174,000 株	22年3月期	16,174,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	239 株	22年3月期	156 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	16,173,785 株	22年3月期	16,173,844 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	120,085	11.0	4,318	91.8	4,060	86.3	1,954	53.0
22年3月期	108,213	5.7	2,251	8.1	2,179	△0.9	1,277	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	120.85	—
22年3月期	78.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	49,729		30,949		62.2	1,913.57		
22年3月期	53,483		29,482		55.1	1,822.84		

(参考) 自己資本 23年3月期 30,949百万円 22年3月期 29,482百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済環境は、新興国の経済成長がみられましたが、中国では金融引き締めによる成長率の鈍化が懸念され、中東諸国においては、民主化に向け緊迫した状態が続いていることから、不透明な状況が続いております。

一方、国内では、政府の経済対策効果や記録的な猛暑の影響により、家電製品や自動車を中心とした個人消費が高まり、輸出も持ち直しがみられるものの、円高や原油等の原材料の高騰による企業収益の圧迫もあり、世界の経済環境と同様に、国内における経済の先行きに対する不透明感は、未だ払拭されておられません。

エレクトロニクス業界においては、エコカー減税、エコポイント制度といった政府の経済対策効果や平成23年7月に予定されている地上デジタル放送への完全移行の影響により、薄型テレビの液晶パネルや自動車向けの電子部品が好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレット型端末などの新製品の発売が相次ぎ、半導体メモリーは、一時品薄状態になり、この分野は、今後も高い成長と経済への波及効果が期待されております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害とその後の原発問題の影響により、東北地方や関東地方を拠点とする半導体などの生産工場の多くは、操業停止や減産を余儀なくされており、今後の日本経済及びエレクトロニクス産業に与える影響は、長期間に及ぶものと予想されます。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループの業績は、主力の半導体部門では家電機器、情報機器及び車載向けの売上高が増加したことにより、同部門の品目別売上高は前連結会計年度比3.7%増の1,085億27百万円となりました。情報機器部門では主力のハードディスクドライブの売上高が増加したことにより、同部門の品目別売上高は同102.3%増の164億22百万円となりました。また、その他に区分される品目別売上高はモジュール商内が堅調であったことにより、同38.7%増の222億20百万円となりました。この結果、売上高は、同14.3%増の1,471億69百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により、売上総利益は、前連結会計年度比21.4%増の162億5百万円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善が寄与し、同88.4%増の47億13百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことにより、同80.9%増の50億37百万円となりました。その結果、当期純利益は、同55.5%増の28億61百万円となりました。

①本社

本社におきましては、家電機器向けの販売が好調であったことにより、売上高は887億4百万円（前期比2.7%増）、利益面におきましては、売上高並びに売上総利益率が堅調に推移したことにより、セグメント利益は43億18百万円（前期比91.8%増）となりました。

②ASEAN（東南アジア地区）

ASEANにおきましては、AV機器向けの販売が好調であったことにより、売上高は213億56百万円（前期比35.9%増）、セグメント利益は1億9百万円（同538.1%増）となりました。

③GCHINA（Greater China、中国・香港・台湾地区）

GCHINAにおきましては、パソコン用のハードディスクドライブの販売が大きく増加したことにより、売上高は321億76百万円（前期比44.7%増）、セグメント利益は77百万円（前期は15百万円のセグメント損失）となりました。

④その他

その他におきましては、複写機向けの調達代行が堅調に推移したことにより、売上高は49億31百万円（前期比11.5%増）、利益面におきましては、販売費及び一般管理費が増加したことに伴い、セグメント利益は60百万円（同45.8%減）となりました。

（注）「その他」はTOMEN ELECTRONICS AMERICA, INC. 及び株式会社ピーピーエルの事業活動であります。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、今般の東日本大震災による被害や輪番停電等による製造・物流・販売といった経済活動への影響及び、それらが当社業績へ与える影響に関しまして、現段階におきましては合理的な算定が困難であることから、次期の業績予想及び配当予想に関しましては未定とさせていただきます。

なお、次期の業績及び配当の予想につきましては、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は644億63百万円と前連結会計年度末と比べ5億17百万円減少しております。これは主に、受取手形及び売掛金が18億15百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、259億81百万円と前連結会計年度末と比べ24億20百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が22億29百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、384億82百万円と前連結会計年度と比べ19億3百万円増加しております。これは主に、当期純利益を28億61百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末と比べ7億65百万円増加（前期比48.6%増）し、23億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は4億92百万円（前期は40億27百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億74百万円、売上債権の減少9億45百万円、たな卸資産の増加35億70百万円、仕入債務の減少15億63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は7億48百万円（前期比15.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億54百万円、無形固定資産の取得による支出6億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は9億27百万円（前期比79.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額15億14百万円、配当金の支払4億84百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	66.3	56.3	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	28.3	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	—	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	—	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、半導体の輸入商社として常に海外の先端技術を顧客に提供すると共に、顧客ニーズ情報をメーカー側にフィードバックすることに努め、市場のボーダーレス化に対応するため海外拠点網を強化し、グローバル・エレクトロニクス・プロバイダーとして国内外の半導体需要に対応できる体制を整備してまいりました。

半導体商社としての機能に自ずと変化が求められる状況にあつて、新たなビジネスモデルに対応できる体制作り、自社技術の充実による顧客サービスの高度化を進めると共に、半導体分野で培った顧客層をベースとして情報通信機器分野にも注力するなど、エレクトロニクス・半導体分野におけるリーディング商社を目指し、当社の経営理念である「社会の先端ニーズに情報と創意で応える」努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社を取り巻くエレクトロニクス業界は、生産拠点の海外移転の動きを強めているので、当社も更に海外シフトを加速させ、経営戦略の指標として海外売上比率を現状の4割から将来的に6割に引き上げることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界の半導体業界は、生産面においては半導体メーカーの再編や取引口座の絞り込み、中国製品の急速な台頭、ビジネスモデルにおいては電子機器受託製造サービス（EMS）の本格化、システム・オン・チップ（SoC）手法の普及、機器におけるソフトウェア比重の増大、さらに販売地域の観点においては顧客生産拠点のアジア地域を中心とする海外移転など、激変の渦中にあり、同時に今後想定される経営リスクは加速度的に増加しております。

このような環境下にあつて、当社は、次の基本方針をもって、21世紀のエクセレントカンパニーを目指す所存であります。

- ① グローバル・エレクトロニクス・プロバイダーとして、日系顧客を柱とする世界の顧客に当社の優れた営業サービスを提供する。
- ② 半導体のデザイン・インから技術支援・ボード設計・機器製造・調達・物流に至るまで、一貫したシステム・トータル・ソリューションとサプライチェーンを融合させたサービス体制で顧客ニーズを全面的にサポートする。
- ③ 多様なビジネスモデルを創出、提供し、当社機能の強化、付加価値の増大化を通じ、ビジネスのグローバル化へきめ細かく対応する。
- ④ 企業経営の人・物・金の各面にわたる基盤の整備・強化を図ると共に、広範かつ複雑化するリスクに対し適時的確な対応を行う。
- ⑤ 当社を取り巻く利害関係者の期待に応え、常に企業価値の最大化を目指すと共に、地球環境保全への対応を含む企業としての社会的責任を果たし得る調和のとれた会社運営を行い、社会の発展に貢献できる企業を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

世界のエレクトロニクス業界は、過去の市場変遷・技術革新をはるかに上回るスピードで進化しており、今後も国境を越えたグローバル規模での事業再編が加速し、生き残りを懸けた市場競争がますます激化するものと予想されます。

このような認識のもと、当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、世界に通用するトップクラスのエレクトロニクス・プロバイダーとなることを目指し、次の課題に取り組んでまいります。

① 顧客満足度の向上

デマンドクリエーション営業と固有機能強化により顧客の視点での価値創造を行い、顧客満足度の向上を目指します。

② 選択と集中

デジタル家電、有線・無線通信、アミューズメント、情報機器の分野の中で、今後伸長が期待されるアプリケーションに対して、より多くのリソースを集中し、半導体単品のみならずモジュール、ボード、ソフトまで含めた当社グループ独自のソリューション営業を目指してまいります。

また、環境及び省エネ技術で成長が期待されるオートモーティブ、産業機械分野にも経営資源を投入し、環境ビジネスに注力することにより顧客の需要を取り込みます。

③ 海外展開力の増強

アジア地域を中心として世界に進出する主要顧客の海外展開への支援体制を構築し、日系顧客のみならずアジア地域のローカル顧客に対しても国内顧客に提供するサービスと同等以上のサービスを提供できる体制を整えます。

④ 攻める分野を明確にした組織構造への変革

アプリケーションを軸とした攻める分野別に営業、マーケティング及び技術を配置する組織構造とし、当社グループの豊富なラインカードに高い技術力を付加したサービスの提供を図ります。

⑤ グループ経営基盤の拡充及び強化

海外子会社を含めたグループ全体での人材育成、成長に向けた仕組みづくり、統合基幹業務システム（ERP）の導入による財務体質の強化並びに他社との提携及び協業を視野に入れた事業展開を行います。

⑥ 企業価値の最大化及び社会的責任の遂行

当社の株主をはじめとするステークホルダーの期待に応える企業価値の最大化に向けて、内部統制の強化及び企業の社会的責任の遂行を図り、調和のとれた会社運営を実践いたします。

⑦ 業績改善等に向けた取組みの実施

在庫、販売費及び一般管理費の徹底的な見直しを行い、適正なコスト管理を継続することで、経営基盤を強化してまいります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。当社グループの被害状況につきましては、ライフライン等の遮断により、仙台営業所の業務が一時停止に陥るなどの影響を受けましたが、被害は軽微であり、当社グループの経営及び業績に大きく影響を与えるような事態には至りませんでした。

当社グループは、取引先のサプライチェーンを途切れさせることなく、その維持に努めることが社会的使命であると考えております。当社グループは、その使命のため、仕入先の状況等を勘案したうえで、既存のお客様のみならず、新規のお客様からの支援要請にもお応えするよう最大限の努力と責任を果たしてまいります。

さらに、日本が復興を目指すうえで、当社グループも社会の一員として、被災地に対する支援についても、前向きに対処してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575	2,341
受取手形及び売掛金	37,175	35,359
商品	12,933	16,028
繰延税金資産	1,564	771
未収入金	3,327	920
その他	590	580
貸倒引当金	△45	△74
流動資産合計	57,120	55,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	583	733
減価償却累計額	△221	△331
建物(純額)	362	401
工具、器具及び備品	373	432
減価償却累計額	△228	△302
工具、器具及び備品(純額)	145	130
リース資産	60	60
減価償却累計額	△30	△49
リース資産(純額)	30	11
その他	23	24
減価償却累計額	△18	△19
その他(純額)	5	5
有形固定資産合計	544	548
無形固定資産		
のれん	33	11
リース資産	416	327
ソフトウェア	—	1,237
ソフトウェア仮勘定	1,056	10
その他	45	0
無形固定資産合計	1,551	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	4,012	4,596
繰延税金資産	864	952
その他	889	855
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	5,764	6,401
固定資産合計	7,860	8,536
資産合計	64,981	64,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,875	10,646
短期借入金	8,134	9,364
リース債務	101	105
未払法人税等	1,144	260
賞与引当金	586	812
補償損失引当金	—	8
受注損失引当金	57	16
繰延税金負債	0	—
その他	3,036	1,733
流動負債合計	25,936	22,947
固定負債		
リース債務	384	278
繰延税金負債	3	0
退職給付引当金	2,067	2,339
補償損失引当金	—	289
資産除去債務	—	120
その他	9	6
固定負債合計	2,465	3,034
負債合計	28,402	25,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,767	4,767
利益剰余金	27,640	30,016
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,658	40,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	1
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	△1,081	△1,548
その他の包括利益累計額合計	△1,079	△1,552
純資産合計	36,579	38,482
負債純資産合計	64,981	64,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	128,792	147,169
売上原価	115,439	130,964
売上総利益	13,353	16,205
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	29
従業員給与及び賞与	3,835	3,811
賞与引当金繰入額	586	804
退職給付費用	545	421
減価償却費	246	582
のれん償却額	22	22
賃借料	1,046	888
その他	4,569	4,931
販売費及び一般管理費合計	10,852	11,491
営業利益	2,501	4,713
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	405	675
仕入割引	6	—
その他	35	21
営業外収益合計	449	699
営業外費用		
支払利息	42	85
売上割引	29	38
為替差損	71	240
減価償却費	19	6
その他	2	3
営業外費用合計	165	375
経常利益	2,785	5,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	60	—
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	21	—
補償損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	102	2
特別損失		
固定資産除却損	5	3
投資有価証券評価損	5	—
補償損失引当金繰入額	—	297
補償損失	—	21
ゴルフ会員権評価損	3	10
ゴルフ会員権売却損	—	4
退職特別加算金	20	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
事務所移転費用等	14	5
特別損失合計	47	364
税金等調整前当期純利益	2,840	4,674
法人税、住民税及び事業税	1,789	1,109
法人税等調整額	△789	703
法人税等合計	999	1,813
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,861
当期純利益	1,840	2,861

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	—	△429
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△41
その他の包括利益合計	—	△472
包括利益	—	2,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,388

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251	5,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,251	5,251
資本剰余金		
前期末残高	4,767	4,767
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,767	4,767
利益剰余金		
前期末残高	26,285	27,640
当期変動額		
剰余金の配当	△485	△485
当期純利益	1,840	2,861
当期変動額合計	1,355	2,376
当期末残高	27,640	30,016
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	36,303	37,658
当期変動額		
剰余金の配当	△485	△485
当期純利益	1,840	2,861
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,355	2,376
当期末残高	37,658	40,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△9
当期変動額合計	10	△9
当期末残高	10	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	4
当期変動額合計	△8	4
当期末残高	△8	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,130	△1,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△467
当期変動額合計	49	△467
当期末残高	△1,081	△1,548
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,130	△1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△472
当期変動額合計	51	△472
当期末残高	△1,079	△1,552
純資産合計		
前期末残高	35,172	36,579
当期変動額		
剰余金の配当	△485	△485
当期純利益	1,840	2,861
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△472
当期変動額合計	1,406	1,903
当期末残高	36,579	38,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,840	4,674
減価償却費	266	589
のれん償却額	22	22
持分法による投資損益(△は益)	△405	△675
固定資産除却損	5	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	396	271
賞与引当金の増減額(△は減少)	255	225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	29
補償損失引当金の増減額(△は減少)	△122	297
受注損失引当金の増減額(△は減少)	57	△40
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	42	85
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	4
ゴルフ会員権評価損	3	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
売上債権の増減額(△は増加)	△8,084	945
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,338	△3,570
仕入債務の増減額(△は減少)	2,875	△1,563
未収消費税等の増減額(△は増加)	△174	△218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78	—
その他	△1,615	1,399
小計	△2,386	2,500
利息及び配当金の受取額	57	57
利息の支払額	△41	△87
法人税等の支払額	△1,656	△1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,027	492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201	△154
無形固定資産の取得による支出	△759	△604
投資有価証券の取得による支出	—	△5
投資有価証券の売却による収入	—	12
その他	70	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,006	1,514
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△101
配当金の支払額	△484	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,481	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431	765
現金及び現金同等物の期首残高	2,007	1,575
現金及び現金同等物の期末残高	1,575	2,341

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において当社及び連結子会社は、電子部品・機器の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	90,139	37,964	688	128,792	—	128,792
(2)セグメント間の内部売上高	22,442	633	52	23,128	(23,128)	—
計	112,581	38,598	740	151,921	(23,128)	128,792
営業費用	110,245	38,487	716	149,448	(23,157)	126,291
営業利益	2,336	111	24	2,472	28	2,501
II 資産	57,507	12,493	178	70,180	(5,198)	64,981

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア………香港、シンガポール、中国、タイ、インド、マレーシア

(2)北米………米国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	46,878	1,050	95	48,024
II 連結売上高 (百万円)				128,792
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.4	0.8	0.1	37.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1)アジア………香港、中国、シンガポール他

(2)北米………米国他

(3)その他………チェコ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・機器を販売しており、国内においては主に本社が、海外においてはASEAN(東南アジア地区)及びGCHINA(Greater China、中国・香港・台湾地区)に区分し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「本社」、「ASEAN」及び「GCHINA」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2. 3 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 4 (百万円)
	本社 (百万円)	ASEAN (百万円)	GCHINA (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	86,403	15,720	22,244	124,368	4,424	128,792	—	128,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,809	837	898	23,545	1,217	24,762	(24,762)	—
計	108,213	16,557	23,142	147,913	5,641	153,555	(24,762)	128,792
セグメント利益	2,251	17	△15	2,253	111	2,365	136	2,501
セグメント資産	56,073	5,075	7,527	68,676	2,062	70,739	(5,757)	64,981
その他の項目								
減価償却費	234	20	12	266	0	266	—	266
のれんの償却費	22	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	4,409	—	—	4,409	—	4,409	—	4,409
有形固定資産及び無 固定資産の増加額	1,654	3	16	1,673	0	1,673	—	1,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないTOMEN ELECTRONICS AMERICA, INC. 及び株式会社ピーピーエルの事業活動であります。

2. セグメント利益の調整額 136百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額 △5,757百万円は、主にセグメント間債権・債務の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2. 3 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 4 (百万円)
	本社 (百万円)	ASEAN (百万円)	GCHINA (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	88,704	21,356	32,176	142,237	4,931	147,169	—	147,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,380	1,165	1,486	34,032	1,154	35,186	(35,186)	—
計	120,085	22,521	33,663	176,270	6,085	182,356	(35,186)	147,169
セグメント利益	4,318	109	77	4,505	60	4,566	147	4,713
セグメント資産	52,888	6,001	7,819	66,710	1,907	68,618	(4,154)	64,463
その他の項目								
減価償却費	560	16	12	589	0	589	—	589
のれんの償却費	22	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	4,993	—	—	4,993	—	4,993	—	4,993
有形固定資産及び無 固定資産の増加額	657	11	2	671	0	672	—	672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないTOMEN ELECTRONICS AMERICA, INC. 及び株式会社ピー
ピーエルの事業活動であります。

2. セグメント利益の調整額 147百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額 △4,154百万円は、主にセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,261円63銭	1株当たり純資産額	2,379円33銭
1株当たり当期純利益金額	113円80銭	1株当たり当期純利益金額	176円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,840	2,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,840	2,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,173	16,173

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。当該損益は、平成24年3月期の決算において、代行返上益(特別利益)7億66百万円を計上する予定であります。</p>